

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2019.03 vol.41

INDEX

01 IIRC NEWS

02 Topics

03 Best <IR> Practice
統合報告先進事例

04 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ DECEMBER NEWSLETTER

- ① 2018年の重要な事象の振り返りと、2019年の展望
- ② 新しいアラインメントプロジェクトは、ビジネスレポーティングで「人目を引く」ことができる
- ③ 挑戦、議論、激励、そしてお互いから学ぶ：パリで開催された「統合報告ビジネスネットワーク」会議から私たちのレポートを読む
- ④ **世界中の取締役が統合報告に注目している**
- ⑤ IIRC、「企業向けESG報告のための投資家アジェンダ」を歓迎
- ⑥ オーストラリアの上位200社のほぼ半数が、統合報告の原則を採用している
- ⑦ 持続可能な開発目標への貢献を実証するための統合報告の利用
- ⑧ アフリカ統合報告会議は、地域における統合報告の普及を促進する
- ⑨ オランダにおける価値創造への一層の注力
- ⑩ エンバクメントプロジェクトレポートの発行
- ⑪ IIRC、「統合報告トルコネットワーク (ERTA)」と協定締結

4 世界中の取締役が統合報告に注目している

初の調査となる「グローバル・ディレクター・サーベイ 2018」での結果によると、統合報告は世界的に最も利用されている報告の枠組みの一つであり、調査対象企業の15%が「国際統合報告フレームワーク」を利用していると報告しており、価値創造に関する報告が国際的に成長していることを示している。

この調査報告書は、財務情報のみならずより包括的な企業報告の枠組みを求める世界的な傾向があることを裏付けている。

一方、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) の「2018年報告に関する事項」も同様の結論を導き出しており、近年、企業がよりバランスのとれた報告方法を採用するようになってきたことから、統合報告は大きな進歩を遂げたと結論づけた。

同調査報告書は、統合報告への移行が有益であることを示唆しており、財務情報とサステナビリティ情報を組み合わせたレポートは、調査対象となった上位10件のうち8件を占めており、上位4分の1企業の約半分となっていると結論づけている。

WBCSDのメンバーが発表した報告書の18% (2014年の8%から増加) は、自己申告による統合報告書であり、さらに多くの「旅の途中の」組織が統合報告書を作成していることが証明されている。また、報告書の33%は財務情報と非財務情報を組み合わせて検討されており、完全に統合された報告書を作成する前段階とみなされている。

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

生保協会、ESG投融資ガイドラインを公表

生命保険協会は、2019年2月、「ESG投融資ガイドライン」を作成・公表しました。同協会によれば、株式市場の活性化と社会の持続的発展に貢献すべく、「スチュワードシップ活動ワーキング・グループ」と「ESG投融資推進ワーキング・グループ」の両輪で活動しており、1974年から、企業・投資家へのアンケートに基づく「提言レポート」の作成、2017年からは株主還元の充実とESG情報開示充実を目的に「集团的エンゲージメント」を実施し、このたび「ESG投融資ガイドライン」を作成したとしています。

「ESG投融資ガイドライン」は、2006年に公表された「国連責任投資原則（PRI）」や2015年に採択された国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」等の流れも受け、資産運用を通じて持続可能な社会の実現に貢献すべく、ESG投融資を更に促進させるため基本的な考え方や主な取組事項を示すものとして作成されており、①環境問題を含む社会的課題の解決への貢献（例：気候変動問題への解決に資する企業・事業への投融資、社会インフラ整備に向けた長期資金の供給等）、②非人道的兵器根絶の後押し（例：原則としてクラスター弾製造企業に対して投融資しない）の2点を挙げています。なお、企業・投資家向けアンケートに基づく提言等を取りまとめた提言レポートについては、2019年4月を目途に、公表する予定としています。


 https://www.seiho.or.jp/info/news/2019/20190215_1.html

GRI、「GRI 303:水と廃水」と「GRI 403:労働安全衛生」日本語版や対照表公表

グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）は、2021年1月1日以降に発行される報告書より有効となる項目別スタンダード、「GRI 303:水と廃水」と「GRI 403:労働安全衛生」の日本語版や対照表を公表しました。2016年「GRIスタンダード」の改定が行われ、今回から部分的なアップデートになりました。

すでに、GRIはサステナビリティ情報開示基準のグローバルなスタンダードの1つとして、多くの企業に使われてきました。GRIの第1版が公表されたのが2000年、都合5回の改定を行い、4版まで進み、2016年の改定につながっています。GRIの特長は、包括的なマルチセクターの基準になっているところで、かつての多国籍型企業を念頭に作成されているところです。多くの海外企業が使用していることから優良事例がある点も特長です。一方で、日本企業での採用は必ずしも進んでおらず、採用に際して、社内のリソース確保や、多数の部署への負担、海外グループ会社の情報収集、情報開示コスト等といったハードルがあるようです。ただ採用している日本企業の事例からは、CSRマテリアリティを設定するといった模範的な活動の推進が見られます。

なお、本アップデートをサポートしたのは、サステナビリティ日本フォーラムで、GRIとの覚書を締結している団体です。

 <https://www.globalreporting.org/standards/gri-standards-translations/gri-standards-japanese-translations-download-center/>

金融庁、2019年3月末以降の有価証券報告書等の記載事項の改正を発表

金融庁は、2019年1月、金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告の提言を受けて、「財務情報及び記述情報の充実」、「建設的な対話の促進に向けた情報の提供」、「情報の信頼性・適時性の確保に向けた取組」の3点について、パブリックコメント期間を終了し、「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正を行うとしています。

具体的には、経営方針・経営戦略等について、市場の状況、競争優位性、主要製品・サービス、顧客基盤等に関する経営者の認識の説明を含めた記載を求めることや、事業等のリスクについて、顕在化する可能性の程度や時期、リスクの事業へ与える影響の内容、リスクへの対応策の説明を求めることや、会計上の見積りや見積りに用いた仮定について、不確実性の内容やその変動により経営成績に生じる影響等に関する経営者の認識の記載を求めるとしています。また、役員の報酬について、報酬プログラムの説明（業績連動報酬に関する情報や役職ごとの方針等）、プログラムに基づく報酬実績等の記載を求めることや、政策保有株式について、保有の合理性の検証方法等について開示を求めるとともに、個別開示の対象となる銘柄数を現状の30銘柄から60銘柄に拡大や、監査報酬等の開示が始まります。2019年3月31日以後、または2020年3月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書等から随時適用となります。

 <https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/20190131.html>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社

代表取締役 / 統合報告エキスパート

URL : <https://rideal.jp>

case:

Royal Dutch Shell plc

<https://www.shell.com>

車を運転される方なら、夜間の運転の際にはより遠くまで照らすヘッドライトをつけて運転することでしょう。同様に、不確実性が増し先行き不透明な経営環境が予測される今、より遠くの未来に光を当てて未来予想図を描くことがより安全で快適な経営を行う上で必要になってくるのではないのでしょうか。

未来をどう描くか—これは統合報告書において重要なテーマの一つです。これまでの知識や経験、肌感覚で未来予想図を描いても、それは経営者の自己満足にしかならず、外部から適切な「理解」「共感」「評価」を得ることは難しいでしょう。

それではこれからの未来予想図を描くためにまず何をすべきか？ 国際統合報告フレームワークでも開示することが望ましい項目の一つとして「外部環境」を踏まえて、いくつかのシナリオを予測する必要があります。この時、事業の競争環境だけではなく、企業の価値創造能力に影響を与える「法的」「商業的」「社会的」「環境的」「政治的」といったマクロ的な視点で統合的に検討する必要があります。

今回は、未来予想図を描くためにシナリオ分析の手法を導入している石油会社のシェルを取り上げます。「スカイ・シナリオ (Sky Scenario)」と名付けられたシナリオは、独立レポートとして公表されています。

特徴的な点としてまず驚いたのが、その時間軸の取り方です。2070年までを視野に入れ、自社製品の石油使用量を徐々に減少させていくというシナリオを公表しています。

ではどのような外部環境変化を示すデータに着目しているのでしょうか？1つは、「石油の消費量」です。まず2025年にピークを迎えた後減少することを前提に、2040年には現在との比較で消費量が削減されるという予想を立てています。2つ目は、「液体炭化水素燃料」です。これは、2020年から2050年における使用量が半減するとの前提で、2070年には90%減が見込まれています。今後世界は化石燃料を、クリーンなエネルギーとすることができるCCSへの依存度を高めると予想されています。

Royal Dutch Shell plc のシナリオレポート

<https://www.shell.com/energy-and-innovation/the-energy-future/scenarios/shell-scenario-sky.html>



特徴

オランダのハーグに本拠を置くオランダとイギリスの企業で、世界屈指のエネルギーメジャー。1973年5月にシナリオプランニング技法を活用し「未来予想」を社内で公式化した。当時は、世界がオイルショックに見舞われたが、唯一事前のシナリオでシミュレーションを行っていたシェルのみが戦略的利益を上げた。

最後に、このような時間軸と外部環境を踏まえ、どのようなシナリオを描いているのでしょうか？同社では、「スカイ・シナリオ」においてパリ協定で示された目標の一つである「気温の上昇を2℃以下に抑える」を同社としての目標として掲げられているのです。この目標を達成するためには、同社の企業努力や様々な法律を含めたグローバルな現状の取り組みだけでは不十分との問題意識があります。スカイ・シナリオを打ち出すことで、気候及び大気環境問題の解決に向けたより優れた多角的な協業の可能性を探っていくことが理解できます。

あなたが自社の外部環境分析を行う際には、シェルの事例を参考に「時間軸」「見るべき外部環境データ」「シナリオと具体的目標値」の3点を確認してみてください。今描くシナリオの時間軸が実際に到達する未来において振り返るとき、単なる財務データだけではなく、シナリオそのものの前提や内容の精度を検証し更なる未来のシナリオに役立てることができるはずです。

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2018年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト掲載版

2018年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

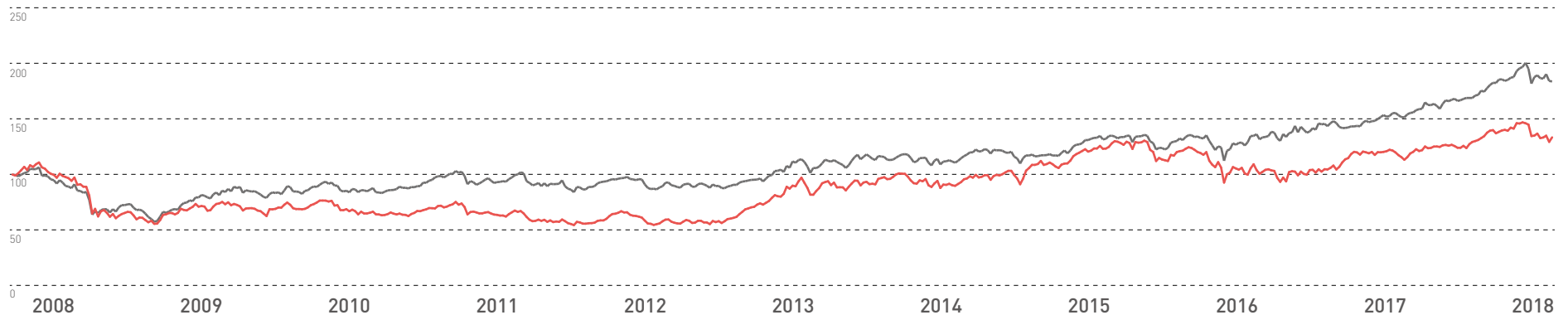
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次暫定版が公開されて、2018年11月に11セクター77業種の基準策定を完了しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業323社 (341社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。341社のリストは[こちら](#)をご覧ください。